

住民説明会（町内会 第 1 回） 議事録

- 日 時 令和 8 年 6 月 1 2 日（金） 1 8 : 3 0 ~ 2 0 : 0 0
- 場 所 府中町生涯学習センター くすのきプラザ 1 F ギャラリー
- 対象町内会 桜ヶ丘、清水ヶ丘、御衣尾、五反田、江本寺、城ヶ丘、石井城上、石井城下
鶴江一丁目、鶴江二丁目、砂原、辻
- 町出席者 寺尾町長、桑原副町長
- 事務局 谷口総務企画部長、藤永政策企画課長、西山政策企画課課長補佐、浅田主査
- 参加者数 5 2 人
- 内 容
 1. 開会
 2. 町長あいさつ
 3. 出席者の紹介
 4. 本日の流れ
 5. 資料説明
 6. 質疑応答
 7. 町長あいさつ
 8. 事務連絡
 9. 閉会
- 配付資料 次第
説明資料
パンフレット
アンケート（参加者記入後、事務局が回収）

●概要

1. 開会
2. 町長あいさつ
3. 出席者の紹介
4. 本日の流れ

説明会の概要について事務局から説明。

5. 資料説明

説明資料により、事務局から説明

(町長)

ただいま事務局から資料の説明があつたが、私から少し補足をさせていただく。

当町は、既に人口が減少傾向となっている。現在は人口日本一の町であるが、このまま何も対策せずに推移すると、近い将来には5万人を割り込み、いずれは人口日本一の町という立場も、市制移行の機会も失われる可能性がある。

今後も現在の人口を維持した上で、まちの発展・成長を目指すには、地域に「人」「モノ」「情報」「仕事」を呼び込んでくるが必要不可欠である。

市制施行は、当町の都市的な実態に合ったイメージを構築し発信することができ、まちの知名度やブランド力の向上を図ることにつながると考える。

また、将来のまちの発展に向けて現在取り組んでいる広島市東部地区連続立体交差事業等による向洋駅及び駅周辺地域の整備や、揚倉山健康運動公園の再整備、府中南公民館の建替えなどとあわせて、交流人口の拡大や移住・定住の促進、新たな企業、事務所、店舗の誘致などの色々な施策を展開し、まちづくりの成果へつなげていきたい。その礎として、市制施行は、有力な選択肢であると考えている。

住民の皆様にとっては、普段、町ということで不便を感じる機会は少ないかもしれない。今のままでも十分だというご意見も寄せられるが、マスコミの取り上げ方や、国への要望や陳情の場などにおいて、町であることで認知度の低さが感じられる場面がある。

府中町は人口が5万人を超え、都市機能も充実している。実態として都市であることから、その実態にふさわしい装いを身に着けるべきであり、そのことが、住民の利益にもつながるものであると考える。

市制施行は人口5万人以上が必須であることから、要件を満たしている今しかで

きない取組である。また、すでに様々なメディアで取り上げられるなど、非常に注目度が高く、全国に向けて当町を広くアピールする絶好のチャンスであると思っている。

町としては、今の我々の世代だけでなく、このまちを子どもや孫の世代に引き渡していくため、将来のまちの発展に向けて、今できることをやっていかなければならないと考えている。皆様におかれましても、ぜひ、この町の将来に向けた視点で、お考えいただければと思う。

6. 質疑応答の要旨

（参加者）

市制移行に関しては肯定的に考えている。ただ、市制移行の是非やどのようにやるのかというのは、町の中では是非を決めていけば良いと思う。

その中で、市制移行の要件について確認したい。地方自治法で4つの要件のうち3つはクリアしている。4つ目の都道府県の条例で定める都市としての要件を備えているかという点に関して課題があり、調査中という説明があった。その中で最も課題になると思われるのが「学校教育法に規定する高等学校若しくはこれに準ずる学校又は中等教育学校が3以上設けられていること」で、現在要件を満たす学校は2校であり現在の府中町はこれを満たしていない。

報道等で、町内にある専門学校をもってその要件を満たそうという考えがあるということを知った。

法令上、専門学校は位置づけが異なるものであり、高等学校と同等に扱うことは困難であり、現時点で県条例の要件を満たすことができないと考える。

新しい高校の新設や県条例の改正などを行えば、市制移行が現実的になってくものと考えているが、要件の充足は別にしておいて検討を進めていくものなのか、今後の展開を見据えた現実的な検討を行うのか。調査中ということで回答は難しいかもしれないが、町のスタンスを聞かせていただきたい。

法的な面をどのように整理して進めていくのか、答えられる範囲で明確にご回答いただきたい。

（事務局）

ご指摘のとおり、現時点では要件となる高等学校等の数は不足している。そのため、「準ずる」学校として専門学校を含めることができないか、ということについて県と協議を行っている。

県が判断する事項であり明確なことは言えないが、県条例の解釈や場合によっては改正なども含め、どのようにすれば要件を満たせるかということで県と調整をすすめている。

る。

(参加者)

市に移行することを前提とした進め方であり、拙速ではないかと思う。2億円の税金を使い、企業・個人商店の負担も発生する。その成果がイメージアップであるとか、もしかしたら人口維持につながるかもしれないという内容。5万人を切る前に市になったとしても5万人を切ってしまうのであれば意味がないと考える。投資に対する効果がよく分からない。

まちの在り方や新たな名称よりもまず「町のままでいくべきか」、「市になるべきか」を問うべきではないか。

市になると愛着が増えるといった説明があったが、町のままでも愛着がある人はいっぱい居るし、町のままでも住みたいと思う人は居ると思う。

アンケートでは市制の是非を加えてもらいたい。また、アンケートは今日のアンケートをもって終わりではなく、全住民を対象として実施してほしい。また、その結果を公表してほしい。

(事務局)

本日のアンケートに設問として、「市になるのが良いと思う」か「町のままだが良いと思う」を選択する形にしている。基本的には同様の形でアンケートを行っていく。

また、全住民に対して市制の是非を問うべきだということだが、11月に市制の是非と市の名称について全世帯アンケートを実施する予定である。

本説明会のアンケートは、この場での意見を把握する趣旨のものであり、11月の全世帯アンケートを本番と考えている。

(参加者)

アンケート結果は公表するという認識でいいのか。

(事務局)

アンケート結果は公表する。

(町長)

市制を前提とした話をしているというご指摘があった。私の熱い思いが先走っているところと思われる。申し訳ない。

ただし、市制施行というものは、要件を満たせば自動的に市になるものではなく、町議会の議決を経たうえで県へ申請を行う必要がある。そのため、町がまず動いて問題提起をする必要がある。

私は市になる方が良いという判断をしているため、町が事例研究した結果を交えながら住民の皆様へ提起し、ご意見をお聞きしているところである。

また、アンケートを実施するとご説明したが、その結果を基に審議会や議会とも相談して決めていくこととなる。この度の動きは町長の問題提起と提供いただければと思う。府中町は5万人を超えた都市であり、装いを変えて新たな市という形でスタートを切っていきたいと思っている。

(参加者)

資料に住民のニーズという記載があるが、ニーズとは具体的にどのようなものか。何か調査を行ったのか。

町と市は対等ではないかと思うが、例えば市になって地方交付税が増えて行政サービスが向上し、私たちの生活が豊かになるなどがあるのか。住民サービスが向上しないのであれば、町で困っていないので、このままでいいのではないかと思う。

(事務局)

ニーズについては、町の総合計画の作成にあたってアンケート調査を行っており、コロナや災害、価値観の変化などにより、住民がそれぞれ求めるものが変化してきているということがある。それにより、行政としてもどのように進めていくかなど、運営が難しくなっていることがある。そこで、行政として力を付けていくための選択肢としても市制施行を考えている。

また、市と町で違いがあるかということについては、福祉事務所の有無など、本来は行政サービス面でも違うところがあるが、府中町は町のままでこれまで整備を進めており、市になることでの大きな違いは無い。行政サービスの向上がないのであれば市になる意味がないというご意見もあるとは思うが、府中町をアピールしていく手段としては、市制施行が有効であると考えている。

(町長)

市と町の違いとして審議会などでも申し上げたことになるが、情報発信力の違いがある。その例として、今年1月に府中町と3つの市が同日に二十歳の集いを行ったが、翌日の地元紙でその様子が掲載された際、3市は写真付きの大きな記事となっていたが、府中町は参加者数が記載された程度であり、非常に寂しく感じた。新聞記事での扱い方については、市と町である程度違いがあるといったことも聞いている。細かい話かもしれないが、そういった面でも、府中町は5万人を超える人口の都市であることや、府中町にもこんな若者がいるんだということをアピールしていきたいと思っている。

メリットが無ければそのままでもいいじゃないかという話もあるかもしれないが、こういった細かいところの積み重ねが将来のまちの発展につながると考えている。

(事務局)

普通交付税が増えるかという点については、市になるということでの変化は無い。

(参加者)

5万人だから、5万1千人だからということではなく、一人の住民として、府中町が好きなまちであり、優れたまちであると思っている。

かつて中学校ができた際は、エレベーターがある学校として全国で有名になった。

一番懸念しているのは、アンケートの結果が出て、例えば町のままでいいという結論が出てしまった場合、この話は無かったことになるのではないかということ。

マツダやイオンモールなど府中町の力であると思うが、単独市制にならない場合、広島市が合併を持ち掛けてくるのではないか。広島市はどのように考えているのか。府中町の名前を残したいという思いがある。

そのほか、非核宣言などは世界にアピールできる事であるとする。また、情報公開のことや、お金がかかることについては今後増えていくと思うのでその辺はちゃんとしてもらいたい。また、市になった際は、国の行政機関を誘致してもらいたいと思う。

(町長)

広島市との関係については、広島市へは、府中町の動きについてお話をさせていただいている。以前は、広島市から合併の申し入れをされていたということで、平成の大合併の際に色々な議論をしたという歴史がある。

ただ、私が議員時代に調べたことだが、広島市が令和2年に第6次広島市基本計画を策定した際、その中で合併の文言は削除されている。松井市長は、広島広域都市圏ということで、200万人都市圏構想で連携・協力しながら活性化を目指すスタンスでおられると認識している。

また、総務省も合併ではなく広域連携という方針に転換をしていることから、現時点では合併という選択肢は無いと理解している。将来的にはどうなるかは分からないが、当面の間は広島市と府中町はともに連携しながら広島広域都市圏の発展を目指していきたいと思っている。

(参加者)

デメリットでコストが他自治体の事例では2億円かかるとの記載があるが、この2億円の出資についてはどう考えているのか。

(町長)

ここに掲載している2億円というのは過去に市制施行した自治体の例である。直近で

も 10 年前であり、府中町の場合は実際にどれくらいかかるかは積算中である。原資は将来の発展のために必要ということで、行政運営の中で捻出していくことを考えている。

なお、まだ正式に決まったものではないが、令和 7 年度決算では 2 億円程度の剰余が出る見込みであるほか、町の貯金である財政調整積立基金は 30 億円程度となっており、私が職員として働いた約 40 年間を含め、私の知る限りにおいて過去最高の水準である。これまで積み立てたものを将来に向かって投資していきたいと考えている。町長としてしっかりと財政運営をしていく所存である。

(参加者)

今日の説明会で市になることが目的ではなく、府中町が安定的に発展していくことが目的であり、市制施行はその手段の一つであると認識した。

しかし、市制施行で一時的には注目度は上がるかもしれないが、人口減少は全国的な問題であり、市になっただけで解決するとは思えない。市になった後に府中町が安定的に発展していくための具体的な施策や計画はあるのか。また、それは町のままではできないのか。

(事務局)

府中町は、第 5 次総合計画という今年度から 10 年間の計画を策定し、この計画に基づき、総合的に取組を進めていくこととしている。そのうちの一つとして、自治のあり方ということで、市制施行を検討していくということ。もちろん、市になったからすべてがうまくいくというわけではないので、他の施策と連携しながら地域の活性化や人口の維持につなげていきたいと考えている。

本日の説明では触れていないが、資料の末尾にまちづくりの具体的な取組を一部紹介しており、揚倉山健康運動公園の再整備や、向洋駅周辺の整備などがある。これらは市にならないとできないわけではないが、市になって発信力を高めることで、取組の効果の底上げにつながっていくものと考えている。

(参加者)

説明会で出た意見について、議事録として残してもらいたい。

(事務局)

今後実施するものと合わせて、ホームページへ掲載する予定である。

(参加者)

市制施行する場合の流れについて、現在は事前の調査研究を行っているということだが、前回の平成の大合併の際には住民投票を実施している。今回や今後の説明会などで

アンケートを実施するという事で、住民の意思はある程度吸い上げられると思うが、住民投票を行うほうが、市制の是非について、より住民の意思が反映されるのではないかな。

(事務局)

現状はアンケートで実施したいと考えている。

ご指摘のとおり、かつて合併論争があった際には住民投票を行っている。ただし、この時は合併により自治体自体が無くなる可能性があった。今回の市制施行は、町と市という部分は変わるものの、自治体の在り方が根本的に変わるものではないといった違いがある。また、市制施行を行った他自治体を調査したが、いずれもアンケートにより意向を把握しており、住民投票を実施した自治体は無かった。これらを参考としてアンケートという方法を考えている。

(参加者)

私が町から市に変わったときに何がかわるかを調べたところ、市制施行により、議員定数が増えるといった内容を見つけたが、そのようなことがあるのか。

また、県からの移譲事務により業務が増えた場合、職員数も増えるのではないかなと思う。

先ほどの説明では税金は変わらないということであったが、議員や職員の数が増えることで、経費が増加し結果として税金が上がるのではないかな。

(副町長)

議員定数は議会において定数に関する議決が必要になるため、市になって直ちに定数が増えるといったことは無い。また、県からの移譲事務については、既に多くの事務は権限移譲を受けており町において実施している。そのため、町が市になったことにより新たに移譲される事務はあるが、その数はこれから精査していくところだが、それにより職員数が20人、30人と増えるという状況ではない。

税金についても、市町村で算定方法は同じであり変わることはない。

(参加者)

先ほどの質問で回答がうまく噛み合っていなかったと感じたものがあった。

市に移行するための経費について、他の自治体で2億円かかったという記載があるが、それから10年以上経過し、物価高騰もあり3億円はかかるのではないかなと思う。町で試算されていると思うが、その内容を教えてほしい。また、それほど金額がかかるのであれば、消防署の設備や学校給食など、住みやすい府中町にするために他に使いみちがあるのではないかな。

(事務局)

2億円は他自治体の事例であり、このとおりになるというわけではなく、ご指摘のとおり物価高騰により上がる可能性もあるが、条件が違う部分もあり、現時点では明確に言うことは難しい。現在、必要経費の積み上げを進めているところであり、金額が判明次第、お示ししていきたい。

また、他の事業に使えば良いのではないかというご意見だが、市制施行のために他の事業をやめるということはないので、必要な事業については市制施行に関係なく引き続き取り組んでいきたい。

(参加者)

市制移行の主な狙いとして人口減少対策とされており、総合計画にも5万1500人という目標が掲げられている。市制移行の狙いとしては、人を呼び込むことによって人口の減少を食い止め、人口を維持していこうということだと思うが、全国的な人口減少傾向の中、人を呼び込む施策では自治体間での人口の奪い合いが起こるのではないかと思う。

出生数の増加に向けて、自治体として一生懸命手を打っていかねばならないと考える。人を呼び込む施策だけが加速すると、府中町が人口を維持できたとしても他の自治体の人口が減少することとなり根本的解決にならない。結局は将来世代へ問題を先送りするだけになってしまう。出生数の増加につながる取組への考えはあるか。

(副町長)

町では、令和17年に5万1500人、つまり今の人口を維持しつつ皆さんが幸せに暮らしていけるよう、「みんなの『暮らしたい』」がかなうまち「あきふちゅう」というまちの将来像を掲げ、府中町第5次総合計画をスタートさせた。

これから進めていかねばならない事は山積しているが、まずは、府中町で生まれ育った人が東京や大阪などの大都市圏や全国に転出しているということで、こういった方に戻ってきてもらうという施策が重要であると考えている。

まちの活力を維持していくためには、働く世代や子育て世代に府中町に戻ってきてもらうことが重要であり、いろんな方々や団体と協力しながら進めていきたいと思う。

近隣市町との流入・流出は、それぞれの方の事情等があり仕方がないことと思うが、町としての大きな目標は首都圏から人を引き戻すことである。具体的な取組はこれからだが、今年度から移住・定住に関して三世帯同居の補助金を新たに新設した。こういった取り組みを今後大きくしていき、施策を推進したいと考えている。

7. 町長あいさつ

8. 事務連絡

本日寄せられた質問は、他の説明会等での質問とあわせて取りまとめ公開すること、町ホームページで質問の受付を行っていることを説明。
また、アンケート記入のお願いと、提出の方法について説明。

9. 閉会

住民説明会（町内会 第2回） 議事録

- 日 時 令和8年6月19日（金） 18:30～20:00
- 場 所 府中町生涯学習センター くすのきプラザ 1F ギャラリー
- 対象町内会 本町一丁目、本町四丁目、本町五丁目、大須北、大須一丁目、山田、瀬戸ハイム、瀬戸ハイム一丁目、瀬戸ハイム四丁目、府中ニュータウン、府中ニュータウン（下区）、大崎
- 町出席者 寺尾町長、桑原副町長
- 事務局 谷口総務企画部長、藤永政策企画課長、西山政策企画課課長補佐、浅田主査
- 参加者数 46人
- 内 容
 1. 開会
 2. 町長あいさつ
 3. 出席者の紹介
 4. 本日の流れ
 5. 資料説明
 6. 質疑応答
 7. 町長あいさつ
 8. 事務連絡
 9. 閉会
- 配付資料 次第
説明資料
パンフレット
アンケート（参加者記入後、事務局が回収）

●概要

1. 開会
2. 町長あいさつ
3. 出席者の紹介
4. 本日の流れ

説明会の概要について事務局から説明。

5. 資料説明

説明資料により、事務局から説明

(町長)

ただいま事務局から資料の説明があつたが、私から少し補足をさせていただく。

事務局の説明の中に、「シティプロモーション」という言葉があつたとおり、市制移行は府中町が「商・工・住」のバランスの取れた便利で快適な都市であることを全国的にアピールする有力な手段の一つであると考えている。市制移行を検討している段階で、多くのマスコミに取り上げられており、当町にしかできない大変効果が高いシティプロモーションだと感じている。

また、将来のまちの発展に向けて、現在取り組んでいる広島市東部地区連続立体交差事業等による向洋駅及び駅周辺地域の整備や、揚倉山健康運動公園の再整備、府中南公民館の建替えなどとあわせて、交流人口の拡大や移住・定住の促進、新たな企業、事務所、店舗の誘致などの色々な施策を展開し、まちづくりの成果へ繋げていきたい。その礎として、市制施行は有力な選択肢であると考えている。

住民の皆様にとっては、普段、町ということで不便を感じる機会は少ないかもしれないが、市という名になることで都市的な実態、暮らし心地を的確に多くの人に理解してもらえんと思つている。

府中町は人口が5万人を超え、都市機能も充実している。実態として都市であることから、その実態にふさわしい装いを身に着けるべきであり、そのことが住民の利益にも繋がると考えている。

町としては、今の我々の世代だけでなく、このまちを子どもや孫の世代に引き渡していくため、将来のまちの発展に向けて、今できることをやっていかなければならないと考えている。皆様におかれましても、ぜひ、この町の将来に向けた視点で、お考えいただければと思う。

6. 質疑応答の要旨

(参加者)

資料 14 ページに過去に市制移行した町村の記載がある。これは合併して市になったのか、それとも単独で市になったのか。

(事務局)

単独で市になっている。

(参加者)

アンケートの選択肢が「市になるのが良いと思う」と「町のままだが良いと思う」の二択のみである。なぜ、三番目の選択肢として「広島市との合併」が無いのか。

平成 14 年に単独市制か広島市との合併かそのまま町でいるかについての意見を問う住民投票を実施し、ほぼ半数が広島市との合併を望むという結果であったことや広島市と合併した方がブランド力の向上に繋がると考えているので、選択肢に「広島市との合併」を加えるべきでは。

(町長)

当時の国の方針として、合併しないと将来的に地方公共団体が苦しくなるということから全国で合併を推進していた。そのような背景があり、府中町でも住民投票を行った。結果としては、合併が 49.9%、単独市制が 28.5%、町のままだが 21.6%となった。合併以外の回答を合計すると 50.1%となり、拮抗していたため、広島市・府中町合併協議会を設置した。その後、町長選挙において、合併反対を表明する候補者が当選したため、広島市との合併は行われなかった。その後の国の方針としては、法律の改正もあり、合併の推進を行っておらず、現在は、広域連携、各市町が協力しあって発展を目指すという方針となっている。広島県で言えば、広島市を中心として「200 万人広島都市圏構想」を目指し、広島県、山口県及び島根県の 34 市町で構成する広島広域都市圏がある。

町が無くなってしまうといった場合は、広島市との制度等の比較が必要であり、ありとあらゆることを考えないといけない。単独市制を踏まえた府中町の在り方を検討しており、広島市との合併はまったく考えていない。町の名称が変わることにより、府中町をしっかりとアピールしていくことが重要であると考えている。

(参加者)

町長の考えはわかったが、選択肢として「広島市との合併」が無いのはなぜかということを知っている。

(町長)

合併は考えていないので、町から提示した考えに対して、どう思っているかを聞くという形にしたい。

(参加者)

市になっても行政サービスについては、何も変わらないと町長から説明があった。変わらないのなら、今のままで良いと思う。また、報道等で早ければ2年後の市制移行を目指すということで、市制移行が決定しているかの報道に違和感を持った。

資料の7ページに、県内外での知名度や存在感が高いわけではなく、都市的なまちの実態と異なるイメージを持たれることが多くあると記載されている。これは誰かに聞いたのか。

広島は人口は5年連続で全国最多の減少となっている中で、第5次総合計画で令和17年に51,500人を目指すということだが、市になったとしても現在の人口とあまり変わらないので、町のままで良いのでは。

(事務局)

確かに行政サービスが、特段変わるわけではない。しかし、人口減少を鑑みると、このまま何もしなくて良いのかという思いがあり、市制移行を検討している。現在、府中町の人口は多いが、いずれは減少することが考えられるため、将来に向かってプラスになることはやっていくべきだと考えている。

スケジュールについては、あくまでも他自治体での事例や法令上の必要な手続きを積み重ねたら、おおよそ2年ぐらいかかるのではないかと想定している。もちろん途中で必要な手続きが発生した場合はスケジュールがずれる可能性はある。これはあくまでも皆様からの様々な意見を聞き、市制移行が決定した場合の最短でのスケジュールという認識を持っていただければと思う。

知名度に絞って調査を行ってはいないが、例えば、5次総合計画を策定する際のアンケート等で府中町に住む前までは、どういう自治体か知らなかった、意外と都会で驚いたなどの回答があった。そのような回答を踏まえ、府中町がよく知られていない現状もあるかと思い、資料の7ページのような記載となった。

人口について、市になったとしても令和17年に51,500人を目指すことは、現在とあまり変わらないのではということだが、国が示す令和17年の推計人口は50,005人となっている。現在の人口から増加を目指していくことは中々難しいところがあり、せめて現状の数字を保っていきたいと考えているため、令和17年に51,500人を目指す形となっている。

(参加者)

市制移行のメリットは都市的イメージというブランド力が向上し、そのことにより人や企業を呼び込むが、役場の行政サービスは基本変わらないということだった。また、デメリットとしては、役場のコンピューターや看板の変更に費用が掛かり、2～3億円の税金が使われ、町民と町内企業の住所変更等の手間と費用については各自で何とかしてくださいということだった。

私は都市とか田舎とかではなく、どれだけ魅力的なまちか、住民が幸せなまちかが問われていると思う。府中町は都会だという言葉は最高の響きだと思う。非核宣言の町である府中町は大変カッコいいと思う。歴史と自然に恵まれた町、安芸郡府中町が大好きである。市制移行ではなく、移行のための費用を住民の福祉と教育に使ってほしい。例えば、今年6月から有料とする小学校の放課後児童クラブを無償のままで、指導員も増やし、設備を充実する費用に充てることで、こどもが楽しく過ごせて、親が安心して預けられるようになる。その結果、子育て・教育の町となり、府中町のブランドの一つとなると思う。私は市制移行をしないで、府中町のままだと考える。

(町長)

移行経費の2～3億円は他自治体を参考とした数字であり、府中町の経費については積算中である。他自治体の例でいうと、1億円が業務システム改修費、5千万円が看板修正に係る経費、残りの5千万円が式典などのその他の経費である。

看板等で急いで名称を修正する必要がないものは修繕する際に修正し、式典については簡素化するなどし、極力経費がかからないように努めていく。また、全国的に業務システムの標準化が進んでおり、標準化の中で業務システムの改修ができるものがあれば、あわせて行いたいと考えている。特別交付税についても国に対して、申請し、お願いしたいと考えている。

移行経費については、まちのPRに係る経費と捉えており、企業で言う広告宣伝費にあたると考えている。府中町が広島市近郊の暮らしやすいまちで、マツダやイオンモールもあり、便利であることを全国にアピールし、宣伝することで、人口を維持し、減少を食い止める大きな効果があると思う。区画整理事業も行い、公園の整備もする、子育て施策もする。そのためにまず府中町のイメージ、ブランド力を向上させたい。

(参加者)

現在、少子高齢化やインフレ、金利上昇が続いている経済情勢の中で、財政的な根拠が曖昧なまま、なぜ市というブランドを求め、規模を拡大しなければならないのか強い疑問を感じている。府中町は、県内23市町村の中で、人口密度が一位であり、これ以上、人や建物が入る余地はないと考える。そのため、市によるブランドを高め、新たな企業誘致や人を呼び込むことによる税収の増加は見込めないと思う。皆さんもご承知のことだと思うが、すでに広島県府中市では、市による規模拡大や人口減少と毎年の固定

費増加により、住民サービスが大幅に低下する実態となっている。市への移行やそのための規模拡大のためにお金を使うよりも、府中町が充実した住民サービスを維持できている今、困った時でもサービスに影響を与えず、その時々で自由度がある、身の丈にあった運営ができる町のままの方が現時点では、住民のためになると考える。今回の説明会の内容は理解できるが、一住民としては納得に至っていない。私たちが、市制移行の賛否を冷静に判断できるよう、移行によって、毎年増加する固定費の額が財政調整積立金にどのような影響を与えるか、具体的な数値に基づく根拠を求めたいと思う。

(町長)

今回の説明会の中でも言及したが、このままだと人口が減少してしまう。これを食い止めるために、市制への移行を考えている。このまま人口が減ると税収も減り、町としても縮小してしまう。ただ、府中町は市制に移行ができる可能性があり、全国へブランド力をアピールすることができれば、まだまだ人を呼び込め、人口減少を食い止める能力があると思っている。最高で 53,000 人以上も住んでいたことがあり、人口減少を食い止めていかなければならないということを意識してほしい。

(参加者)

理解はできるが納得ができない。財政的な数字の根拠を示し、納得ができる説明をすることが、町長の説明責任ではないのか。今回は責任のある説明だと感じ取れない。人口が減ると言っているが、先ほど言ったように府中町は県内 23 市町村の中で、人口密度が一位であり、人口密度が高いと人口は増えないと考えている。だから、入りたくても入れず、呼び込んでも入れない。ブランド力という曖昧なものではなく、財政的な数字をもって説明を行っていただきたい。

(副町長)

現在、市制移行に関する経費は積算中である。財源手当も含めて、住民説明会の開催期間中もしくは近々、集計をまとめた上で、しっかりと具体的な数字としてお示しをする。

府中町は国勢調査の速報が新聞報道に出たとおり、令和 2 年から令和 7 年にかけて、人口が増加している数少ない町である。これまでの住民の皆様の地域を良くしていこうという動きと、あわせてマンション等が建ったことも影響していると思う。ただ、おっしゃるように開発の余地は府中町自体の地形及び地理から見ると、中々、難しいところがある。その一方で、特に団地にお住まいの方々が肌で感じていると思うが、日々、高齢化の波が府中町にも押し寄せてきている。高齢化の波は中山間地域の町と比べ遅れては来ているが、今後、確実に人口の自然減少が続いていく。

人を新たに呼び込むための具体的な施策として、移住・定住を強力に推進していき

いと考えている。府中町の若者が首都圏や関西圏の大学に進学するために府中町を離れてしまうという構造がある。広島市や他市町と人口の奪い合いをするのではなく、全国津々浦々にいる府中町出身を、三世代同居・近居をはじめとした移住・定住施策の主な対象としていきたい。府中町の財産である、優良な住宅地を子や孫の方にしっかり引き継いでいくために、府中町の魅力を市制移行とともに PR していく。その部分が資料で中々、読み取りにくい部分があったと思う。今後、全体向けの住民説明会もあるので、追加で説明できることを整理し、皆様にご理解いただけるよう、町として説明に努めていきたい。

(参加者)

先程から理解と言われているが、納得ができない。納得をするためには、財政的な根拠が必要であると考えるので、財政調整積立基金の過去 5 年間の推移をグラフや数値等を用いて、財政赤字にならないことを説明してほしい。

(町長)

市制移行に伴う費用の約 2 ～ 3 億円をどのように捻出するかが重要だと考えている。市になったとしても、現在と同様に計画的に事業を進めていくので、基本的な財政運営の方針は町のままと変わらないと考えている。

財政調整積立基金については、令和 7 年度末時点で約 30 億円を積み立てている。この金額は府中町として過去最高の数字であり、この基金額が、市制移行によって大きく変動するわけではない。これを基盤としてまちづくりをしっかりと進めていく。

(参加者)

市になるということで、ブランド力を向上させ、企業誘致や人口増加を目指すということだが、過去に市制移行した自治体でそのような実績はあるのか。

(事務局)

資料 14 ページの市制移行を行った自治体の中で、滝沢市、富谷市、那珂川市に視察へ行った。市になって変わったことを聞いた中で、土地的な条件はあるが企業や大型店舗の進出があったという話も聞いた。

(参加者)

そのような話を数値的に示せば、納得する方もいると思う。

(町長)

私も富谷市の視察に同行した。市長の話を聞くと、市になって注目度が上がり、企業

の進出があったことも含め、市になるのは正解だと言っていた。

(参加者)

やはりそのような成功例を挙げた方が良いと思う。関東にも市制移行した自治体が多くあると思う。視察へ行き、情報収集をし、どのような効果があったか、マイナス面も含めて、様々な事例を皆さんが聞けるようにしていただければと思う。

(参加者)

今年度から第5次総合計画によるまちづくりが始まったと思いきや、4月に中国新聞で市制移行に関する記事が掲載され、驚いた。町民の皆さんも同様に感じていると思う。

市制へ移行することは、府中町にとって大きな話題であるのに、説明を聞いても具体性がないと感じている。第5次総合計画において、市制移行はどのような位置づけかを教えてほしい。

(町長)

第5次総合計画では、令和17年までに51,500人を維持することを目標としている。そのために、第5次総合計画の施策として、地域ブランド力の向上と発信を掲げており、都市的なまちをアピールする方法の一つとして、単独自治についても検討していくこととしている。それを受けて調査・研究をしており、町としての思いを皆様にお知らせし、意見を聞くこととしている。

市制移行は、地方自治法や県条例に市になる要件が定められている。この要件を満たしたから、自動的に市へ移行するのではなく、町議会及び県議会で議決を受けないと町から市になれない。住民の皆様の意見を聞き、町議会や審議会で議論を行い、目標人口の達成のために町から市になることを理解していただき、町議会や県議会で議決を受けたい。しっかり5次総合計画を踏まえた上で、進めてきていることであり、急に出てきた話ではない。

マスコミ等での私のインタビューについてだが、町長就任後の町議会での一般質問において、市制に関する答弁を行っており、第5次総合計画を策定する過程においても町議会や総合計画審議会に対して、市制施行を含めた単独自治の在り方についての調査・研究を行いたいという話をした。そのようなことに基づいて、皆様から意見を聞いている。決して、思い付きで話をしているわけではないと理解いただければと思う。

(参加者)

市制移行をするのか、現状のままでいるのかはいつ決めるのか。

(事務局)

今年の 11 月に全世帯向けのアンケートを実施する予定。ここで住民の方々の意向を把握する。それを踏まえて審議会や町議会で判断をしていくこととなると考えている。

(町長)

住民投票を行い、町を二分にするようなことはしたくない。町をアピールするための方法として、市制移行は有力であると考えているので、住民の皆様から市へ移行しようという形で背中を押してほしい。

(参加者)

アンケートで反対が多かった場合、市制移行はしないのか。

(町長)

検討する。

(参加者)

アンケートの結果は公開してほしい。

(町長)

公開する。また、説明会で実施したアンケートがどのような結果となったかも公表する。それぞれのアンケートの結果を総合的に考えていき、審議会や議会に報告していきたいと考えている。

(参加者)

府中町に「安芸郡」が付いているため、県外から府中町へ転勤する場合は田舎として認識されがちだが、住んでみて初めて住環境が整い、便利で良い町であると感じる人が多いと思う。町長はこのような課題に対応するために、市への移行を目指しているのだと思う。府中町の実態をわかってもらうために、名称を市に変更し、人を呼び込むことで税収や人口の減少を防ぐ狙いがあると思う。

また、府中町には企業が多く存在するが、「郡」が付くことを理由に本社や工場が町外へ移転する可能性があるため、こういったことを防ぐためにも市になる必要があると町長は考えていると思う。

7. 町長あいさつ

8. 事務連絡

本日寄せられた質問は、他の説明会等での質問とあわせて取りまとめ公開すること、町ホームページで質問の受付を行っていることを説明。
また、アンケート記入のお願いと、提出の方法について説明。

9. 閉会

住民説明会（町内会 第3回） 議事録

- 日 時 令和8年6月26日（金） 18：30～20：00
- 場 所 府中南公民館 1階ホール
- 対象町内会 浜田一丁目、浜田二丁目、浜田三丁目、浜田四丁目、千代北、千代、千代サンシティ、千代東、緑ヶ丘、南府台
- 町出席者 寺尾町長、桑原副町長
- 事務局 谷口総務企画部長、藤永政策企画課長、西山政策企画課課長補佐、浅田主査
- 参加者数 28人
- 内 容
 1. 開会
 2. 町長あいさつ
 3. 出席者の紹介
 4. 本日の流れ
 5. 資料説明
 6. 質疑応答
 7. 町長あいさつ
 8. 事務連絡
 9. 閉会
- 配付資料 次第
説明資料
パンフレット
アンケート（参加者記入後、事務局が回収）

●概要

1. 開会
2. 町長あいさつ
3. 出席者の紹介
4. 本日の流れ

説明会の概要について事務局から説明。

5. 資料説明

説明資料により、事務局から説明

(町長)

ただいま事務局から資料の説明があったが、私から少し補足をさせていただく。

私自身としては、職員時代から人口が5万人を超えた自治体は市に移行すべきであり、その方が全国にしっかりとアピールでき、情報発信力があると考えていた。

それに加えて、最近特に感じていることが人口減である。資料編に示しており、将来推計人口においては人口が右肩下がりになっており、それに対して色々な施策を講じて人口5万1,500人を維持していきたいと考えているが、実際の数値として、令和4年をピークに人口が減っており、これは町長としても非常にショックである。

さらに驚いたのが、出生率も下がっているということ。府中町は転入転出による社会増減について社会減となったことはあっても、年間で約500人が生まれており、自然減はこれまで無かった。令和4年からは自然減の状況となっており、令和7年の例では、出生よりも死亡が122人多くなっている。この状況がこのまま続いていくと、人口5万人を下回ることはもちろん、広島県全体、国全体として同様の状況かもしれないが、まちの活力が無くなっていくのではないかと危惧している。これを何とかしなければならないということで現在取り組んでいるのが府中町第5次総合計画であり、市制施行についても同様の考えである。

もう1点、冒頭にアニメを見ていただいたが、これもシティプロモーションの一つである。町内在住の漫画家、田中宏さんに原案と監修をお願いして作成した、町のPRキャラクター「椿町ファミリー」のアニメーションで、町内に暮らしている三世代の家族の日常を描いたもの。府中町で幸せな日常を過ごしている様子と、町の地域行事やイオンモール、マツダの車のコマーシャルなどが描かれており、町を

しっかりとアピールし、注目してもらうことを目的としている。現在はイオンモールの中央のギャラリーで放映されているほか、広島駅地下のモニターでも流れている。7月下旬からは、イオンモールの映画館「バルト11」の全スクリーンにおいて映画上映前にも放映することとしており、映画を観に来た人に府中町を知ってもらい、関心を持ってもらうことなど、プロポーションを展開している。

こういったプロモーションと同じような意味合いで、この市制移行もシティプロモーションとして、しっかりとやっていきたいと考えている。府中町の都市的な魅力や商工住のバランスが取れたまち、快適で便利な都市、暮らしごちランキング7年連続県内1位といったことをしっかりと売り出していきたい。そのために町に対して注目してもらう方法のひとつとして、府中町にしかできない方法として市制移行にしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

現在はまだ検討段階ということで、議会には委員会を立ち上げていただいたり、住民代表や有識者の審議会を立ち上げていただいたり、こうして住民の皆様への説明会を開催したりしているが、それに際してマスコミからも非常に注目を浴びている。全国へ情報発信するようなメディアからもインタビューを受けている。そういった形で情報発信が現段階からしっかりと出来ていると感じている。県外に住んでいる人からも府中町のことが地元の新聞で取り上げられていたといった話も聞いており、東京方面にもしっかりと府中町がこういう取組をしているといった情報が流れていると思っている。

情報発信により、府中町のことを全国の皆さんの頭の隅に入れていただき、例えば府中町出身の方が、「地元でこんなことをやっているんだ」というところから、府中町に帰ってくることを考えるきっかけになってくれればうれしい。

このように市制施行はPR効果が高いと考えているが、このタイミングで市制施行をすれば、令和になって市になったところがこれまでに無いため、令和初の市の誕生ということで、そういったブランドも獲得できることになる。府中町が市になることで、元気があるまち、マツダやイオンモールなどがあるまちとして認知され、企業や商業施設にも波及効果があるのではないかと考える。

また、こういったPRの機会において、向洋の区画整理事業や揚倉山健康運動公園の再整備などのその他の施策なども全国に情報発信することができる。特に向洋には新しい店舗や事務所などの誘致のきっかけになるのではないかと期待している。

市制施行は府中町が出来る有力なシティプロモーションであると考えている。「令和初の市」としてブランド力を高め、注目を集めてこのまちの良さを全国にアピールし、人・モノ・お金・情報を呼び込んでいきたいと思う。

現状のままでは人口減少の歯止めがかからないと思っている。今すぐ何らかの手を打っていききたいと考えているので、是非、この町の将来の発展・活性化という視点でお考えいただければと思う。

6. 質疑応答の要旨

(参加者)

町民一人ひとりの意思の確認はどのような形で行うのか。

(事務局)

11月頃に全世帯向けにアンケートを実施する予定としている。それを踏まえ、今後の進め方について検討をしていく考えである。

(参加者)

アンケートだけなのか。十数年前は住民投票があったような気がするが、そういった形では行わないのか。

(副町長)

市制施行に関しては、他自治体との合併など行政区域を変更するというものではなく、府中町のまま、町が市に変わるということで、「単独自治のあり方」として市制か町制のままかを検討しており、こういった住民説明会で皆さんの意見をお聞きしている状況である。

また、町では様々な行政サービスを実施しているが、町のままの場合と市になった場合での行政サービスの変更はないと考えていただければと思う。

そのため、今回の検討は行政区分上の市・町のどちらを選択するのか、ということが主な目的となっているため、大きな政策上の転換や行政区域の変更を伴わないものとなることから、町民の皆さんのご意向を確認するのは、住民アンケートが適切と考えている。なお、平成以降、33の町村が市制施行しているが、先行自治体における住民意向の確認方法は全てアンケートとなっている。また、法的にも住民投票を実施しなければならないという規定もないことから、府中町も先行自治体と同様にアンケートにより住民意向を確認する考えである。

(参加者)

現状認識が全く違うので、反対の立場で提案と質問をさせていただく。

広報ふちゅう6月号には、「府中町が直面する課題について、これから府中町の人口が減少する見通しで、このまま何もしないと町自体が衰退し、地域の存続にもかかわる大きな問題にもなりかねない」と書かれている。

町の衰退や地域の存続にかかわるなど、このような存亡の危機と言っても良いよ

うな大問題を、ただ町が市になっただけ、都市的イメージとブランド力の向上だけ、情報収集能力や情報発信力の強化だけで解決できるとは思えない。

そこで提案するが、府中町第5次総合計画の中の町の将来像は「みんなの『暮らしたい』がかなうまち あきふちゅう」となっている。せっかく「あきふちゅう」と書くのであれば、府中町がリーダーシップをとって近隣自治体と協力し、「安芸の国地域振興協議会」といった組織を立ち上げ、各市町の特性を活かし、地域で協力しながら転出超過を食い止め、逆に多くの人が転入してくるような『『暮らしたい』がかなう 安芸の国』をつくることに挑戦してみてはどうか。若い人たちが安心して子どもを産み、育てることができる地域をつくることに挑戦してみてはどうか。

そうすれば、府中町の持続的なまちの発展や活性化にもつながると思う。

日本が、そして府中町が直面している危機的な状況を打開するために、府中町がリーダーとなって安芸の国の地域振興に取り組んでみることを強く希望する。

そのほうが町から市になるより遥かに値打ちのある政策だと思う。市にならなくても町のままでも十分にできることだと思う。町長はこの提案についてどのように思うか。

(町長)

ご提案の内容は素晴らしいと思う。府中町が中心となって、地域と一緒に安芸地区、広島都市圏をしっかりと活性化していくことは必要であると考えます。

ただし、現状行っているやり方としては、広域自治体としてはやはり広島県であるので、県が広域的な地域振興策をまず実施しているところである。特に、府中町は隣に政令市である広島市が位置しているが、広島市は「200万人都市圏構想」ということで、広島、山口、島根を含めた地域の市町村が連携して地域の活性化をしていこうということで、取り組んでいる。府中町としても是非協力してやっていきたい。5万人の町であり、なかなかリーダーとなるという状況にならないので、例えば、町から市になれば都市的な自治体、市としての連携が取れるので、広島市とより一層の連携を行い、活力になっていくと思う。

広域的な取組をやっていかなければならないということは認識しているが、私は府中町長であるので、まずは府中町のことを何とかしたいというのが一番の思いであり、こういった事を提案している。町の活性化のために、地域を巻き込んでやっていきたいと考えている。ご提案ありがとうございました。

(参加者)

最初に現状認識が違ふと述べたが、さきほど私は発言の中で「このような存亡の危機と言っている大問題」と言ったが、何で存亡の危機という非常に過激な言葉を使ったかお分かりになられるか。

京都大学の教授が、このまま人口が減少し、都市部への一極集中化が進めば、100年後の日本では人口10万人以上都市が半減し、東京と福岡だけが大都市として残っているというシミュレーション結果を発表している。確か新聞にもこのことが取り上げられていたと思う。もしかしたら100年後に、府中町も、近隣の市町もなくなっているかもしれない、誰も住まない場所になっているかもしれないという予測である。

そうならないと良いが、そうなる可能性もゼロではない。だから、万が一そうなったときに困らないように、今から策を講じるのが政治の仕事だと思っている。

説明の中で、人口減少と繰り返し言われたが、人口消滅危機の状態にあると思っている。100年後の日本の人口は3千万人だと言われている。

だから、町が市になったぐらいでは解決できない、府中町だけの問題ではないので近隣の市町村と協力して、みんなで、取り組んでいく必要があると述べた。

この教授の予測が的中しなくても、それに備えて準備することで、府中町を町民にとって暮らしやすいまちにすることは出来る考える。2億円も3億円もかけて市制移行をするのであれば、そういう方法も考えていただきたい。市制移行を取り下げてくださいをお願いする。

(町長)

色々な学識経験者の方が、そういう意見を出されているのは確かだと思うが、100年後のことはちょっと分からないが、10年後の府中町のために、こういう施策をやっていくということで町の取組をご説明した。全体的な取り組みについて、それはそれで必要だと考える。

私の思いとすれば、10年後の5万1,500人というのを、しっかりやっていくため、色々な施策を実施しているという説明をさせていただいた。

(参加者)

私自身は、市になることは、大反対であるという前提で話をさせていただく。

市に変わることでブランド力、イメージアップすると先ほどから述べられているが、具体的に何がどういうふうに発信出来たことによってブランド力、イメージアップとなるのかを教えていただきたい。

まず日本全国に市は792ある。その中で府中町が市になった場合、人口で言えば500位ぐらいの位置付けとなる。今府中町の人口で、町でいったら、トップかもしれないが、市になると全くばやけて、そういう所があったのかという程度になってしまうかもしれない。

そういったことをするよりも、例えば2億、3億かかるのであれば、人口推移がどんどん下がっているという中で、じゃあ何でそういうふうになっているのかという所を突き詰めていき、人口をふやすためには、例えば、子供を産みやすい町を

作るとか、他に移住してもらえるようなIターン・Uターンの対策、高齢者の方へもっと手厚い対応、年々増えている災害防災費に充てるなど、もっと使うべき所があるのではないかと思います。

そういった中で人口及び出生率が下がっているのはなぜか。

自分たちの周りで、20代30代40代の知り合いが居るが、子供を産まない家庭が増えている。

理由を聞くと結局働かなければ食べていけない、子供を産んでいる場合じゃないっていう声をよく聞く。そういった町で良いのか。

子供を作らないと少子高齢化がどんどん進んでいく。昔みたいに3人、4人、5人と子供がいるという家庭は殆ど居ないと思う。1人、2人居たらいいという状況。

そんな町ではなく、どんどん子供を増やして、少子高齢化でない状況にし、高齢者の方を多くの子供で支えていくという、明るい町にしなければならないのに、こういう意味のないことに2億3億を使ってもったいないと思うが、見解を聞きたい。

(副町長)

おっしゃられる通り、最近若い世代が、子供持つことに対してイメージが湧かない、働いている世代で言えば、可処分所得が伸びない中で子供を持つということにネガティブなイメージを持たれている。本来なら子育てをしている世代が子なし世帯となっているという状況は、府中町だけではなく全国の市町において同時進行で進んでいる。

先ほどのご意見にあった通り、100年後に本当に3千万人になるかもしれない、というぐらいの危機感は、行政を預かるものとして皆感じている。そのために少子化対策を何年も前から進めているが十分な成果が出ていないということも事実である。

少子化対策を進めていくというのは、当然、行政が一番取り組まなければならないことだと考えている。そうしなければ日本の国力が半減以下になってしまうというようなことにも繋がりがかねない。

そこまでの道筋はある中で、今回、第5次総合計画において、府中町に住んで、色々なことが叶えられるということをイメージし、「みんなの『暮らしたい』がかなうまちあきふちゅう」というキャッチフレーズを審議会の皆さんと議会の皆さんと一緒に作って作った。これは、「子どもを持ちたいという希望がかなう」というところも含めて、取り組んでいる。

こういった取り組みを進めていく中で、子育て、福祉、防災の対策など、町でやらなければならないことは多岐にわたるが、確実に実施していくため、第5次総合計画の基本目標や基本施策、それぞれの取組に細分化して盛り込み、今年度からスタートしている。

その取り組みの一つとして、府中町はこれまで自然増であり、人口減少していなかったが、ここ数年は自然減となっている。これを何とか打破しなければいけない。

これを打破するには、外から人や物、情報、仕事をもっと呼び寄せなければいけない。その手段として、第5次総合計画では、移住定住対策や企業誘致を打ち出し、取り組みを始めている。

具体的には、3世代近居同居施策など、新しい取組も開始している。そういった取組みの効果を高めるための手段としてシティプロモーションも同時に行っていくものだが、その中の一つとして、市制移行という取組も考えてはどうかということで、皆さんにご提案し、説明をさせていただいた。

当然お金はかかるが、お金をかけて今やるべきことをやるということも大事であると考えている。それが最終的には10年後、20年後の府中町の将来を考えた時に、府中町がさらに発展し、人口が維持されていれば、周辺の市町の好循環にもつながると考える。

様々なご意見、お金がかかるということに対してネガティブな意見もあると思うが、市制施行に必要な財源によって、現在取組を進めている第5次総合計画の様々な福祉サービス・行政サービスをおろそかにすることは全く無い。そのあたりの強化も同時進行で考えていく方向で、皆様に問いかけているところである。

(参加者)

現在、人口がどんどん下がっている時に、2億、3億という大きいお金を使って行う事ではないと思う。逆に、人口が少しでも上がったとき、どんどん上がっていく兆しが見えた時に行うべきことなのではないかと思うがどうか。

(町長)

先ほどお示ししたとおり、人口はずっと下がっている。上がる兆しが見えないからこそ、手を打たなければならないという事もあると考える。

色々な考えがあると思うが、第5次総合計画を作った時期でもあり、国勢調査による人口が出る時期ということもある。そして、令和初の市制施行というネーミングももらえるという時期であることから、しっかり全国に打ち出していけると考える。

(参加者)

先ほどから令和初と言われているが、町長としてのレッテル、自分の私利私欲ではないのか。

(町長)

町長の、ではなく町のレッテルとして考えている。

(参加者)

別に市制施行を今行う必要が無いのではないか。周りでも要らないことをしなければいいのという声も多く聞く。それは町民が今やるべきタイミングではないと判断しているのではないかと考えるので、先ほど指摘があったように住民投票をすべきであると思う。

(参加者)

私は1歳の時から高校卒業まで府中町で暮らし、数年前に母の介護で県外から府中町に戻ってきた。車がないと暮らせないような土地と違い、バスやJRや色々な交通の便も良く、スポーツ施設もあり、文化活動も充実していて、親切なご近所の方や仲間にも恵まれ、幸せに過ごしている。市になれば、ブランド力が上がるという夢物語のために、家を畳んで永住を決意して県外から帰ってきたことを後悔したくない。

今、何億ものお金をかけて、決して府中市にはなれない状況で、府中町の名前を変えて何のメリットになるのか。

人口減少の対策と言われるが、町から提示された資料にある市に移行した7つの町村のうち、3つは人口減少している。だから、市になれば人口減少が止まるのではなく、町のままで、もっと府中で子育てをしたい、子供たちが育ったときにやっぱり府中に戻ってきて働き手になって、また子供を育てたいって思えるような、府中にするべきなのではないか。

町の事務局に問い合わせたところ、国からの補助金は市になっても町のままだと変わらないと聞いた。また、市制移行のためにかかった費用に関しては、国に請求しても、特別交付税がつくかどうか分からないと聞いた。先ほど説明にもあったが、すでに福祉事務所もあるため、市制移行のお金が1円も出ない可能性もある。今お金があるから大丈夫ではない。すでに住民アンケートの予定もあり、この住民説明会にも莫大な税金がつぎ込まれつつある。

また、アンケートは1世帯に1通であると聞いた。戦前のような家督制度でなく、子を大切にすること時代に世帯内で意見が分かれることもある。どうしてもアンケートの形にこだわるのであれば、個人個人がそれぞれの賛否を示せるようにすべきである。

これだけお金をかけるのであれば、個人個人の意思表示ができないようなあいまいなアンケートではなく、白黒はっきりさせる住民投票をすべきだと考えるがいかがか。

地球温暖化が止まらない今、気温上昇による酷暑、集中豪雨などの災害、地震被害もいつ起こるか分からない。

昨日、東北では震度6強の地震があった。南米のベネズエラでは、大きな被害が出ている。広島でそれ以上の災害・地震が起きないという保証はない。

今こそ、町として災害に備えるために動かないでどうするのか。

今が良ければいいというものではない。若い世代もその子供たちの世代も、今後起こ

りうる災害に備え、決して困らないために、今どういう対策を考えておられるのか。

いざとなったら、それに対してどれほどのお金がかかると思っているのか。国に助けてもらえるなどと思ってはいないか。もし、首都直下型地震が起きれば、国自体の機能が麻痺し、地方どころではない。貴重な2億円を、市になるために使っているところではない。災害が起きた時に、私たち住民が生き延びるために、町としてどうしていかれるつもりか、町長にお答えいただきたい。

(町長)

先ほどの副町長からの回答にもあったが、府中町が行政の取組は市制しかしないという事ではない。市制は町の取組のごく一部の話である。

子育て、環境問題、都市づくり、区画整理、公園、老人福祉、障害福祉など、それは全てやっていき、このまちを作っていく。

まちを作っていく上で、人口減少ということになると、人、物、情報を呼んでこないといけない。それを呼んでくるためのアピールの一つの方法として、将来的なこの町の発展のために、こういうやり方があるのではないかと、ご提案をしている。

今のままでは人口はずっと減少傾向になっていく。まちづくりは当然やっていく中で人口減少のためには人を呼んでこなければならない。そのために府中町を全国にアピールしたい。そこで出来る方法としてまず市制施行というのが、都市的な町だということがPRできる方法である。ぜひ皆さんこれを理解してほしいと考える。まちづくりを決してやめることはない。

(参加者)

ちょっと論点がずれている。我々としては町のままではどうしてダメなのか分からない。

聞きたかったのは、今2億円も使うことで災害に対し町として備えられないのではないかとということ。例えば消防署などの施設についても、まだまだ府中町としてはお金かけなければいけない部分があると思う。

災害に対してどう考えておられるのかを改めてお聞きする。

(町長)

災害に対してということでは、府中町独自で消防本部を持っており、災害対応ということで危機管理課というセクションも持っている。

本日の6月議会においても、災害用、避難所用のテントやベッドの購入について認めていただいた。避難所についても今回、中学校のトイレを洋式化するなど、着実に取り組んでいるところである。もし必要だということがあれば、しっかり議論して、優先順位をつけてやっていきたいと考える。決して何もしないということない。本日は議員の

皆さんも多く参加されているが、それはしっかり、議員の皆さんとも一緒に話し合いながらまちづくりを進めていきたいと考える。

(参加者)

今日の説明会を受けて感じたことは、「単独市制にする」がまずあり、今までの広島県でも住みやすい街づくりをやり、名前だけを変えるというイメージを持った。

人口減少化に対して具体的にこうするなど、プロジェクト作ってもうちちょっと考えないといけないと思う。単独市制をするためにこういう説明会をしているのではないかというイメージを受けた。

皆さんが一生懸命頑張って、今府中町は良くなっている。なぜ子供が増えないのかというのも、住みやすいかだけでなく、色々問題はあると思う。その辺をもうちょっと具体的にしていかなければ、今の説明だけでは単独市制が1番頭に入ってきて、そのために色々理屈をつけているように感じた。何も変わらないようなことも言われるし、ちょっとよく分からない。

(副町長)

本日が3回目の住民説明会で、他の会場でも同じようなご意見があった。今回のご意見や質疑の内容も全てホームページで公開する準備をしているため、それも見ていただければとおもう。

今のご質問について、おっしゃられる通り、分かりにくいところもあると考える。

第5次総合計画で人口維持を目標に掲げ、その手段の一つとして、まちのPR、人を外から呼び込むというところで市制施行を考えているが、町が市になっただけでは、おっしゃられるとおり人口は増えない。

そこで、これを増やすための取り組みを第5次総合計画の中に盛り込んでいる。柱としては移住定住を進めていきたい。移住、定住を進めるには、やはり府中町というまちが、どんなまちかを全国の皆さんに知ってもらう必要がある。そのきっかけの一つが市制施行である。

現在、人口が増加しているのは首都圏と沖縄だけであり、他は全て減っている。そのため、首都圏の増えすぎた人口を地方に呼び戻すということを全国の自治体が今取り組んでいる。

その中で府中町が市制を通じてPRをするということについて、府中町の強みは何かというと、人口がこれまで自然増で、毎年500人から、多い時は1000人近くの子供が府中町で生まれ育った。

今はいろんな事情による選択で、府中町を離れた方々、府中町出身者は相当数おられる。さらに、その県外に出られた方と関係を持つ方々もいらっしゃる。

そのため、まず府中町出身者を軸にSNS等で発信することは、効果的な取組であり他の自治体でも実施されているが、府中町でも、移住定住のきっかけになるより、まず府中町のファンを作っていこうというような取組みも第5次総合計画の中に盛り込んでいる。ただし、府中町を知らなければ見てもらえないので、全国的に府中町を知ってもらうきっかけとして市制施行を考えているというところが大きい。

加えて、最終的に移住定住をしてもらうためには、仕事がないといけない。住むところがないといけない。ご存知のとおり、山際まで住家があるが、代替わり等による空き家が最近増えつつある。この家をそのまま放っておくと、本当に空き家になってしまう。府中町はまだ資産価値が高いまちであり、きちんと手入れさえすれば、100年住めるような家が多くある。そういう家の紹介など、移住定住の受け皿作りもしなければならぬ。

府中町として、そういった取組、人を呼び込むというところに注力することが、行政としてやらなければならないところであり、今後10年間、重点的に取り組んでいきたいと考えており、まず府中町を知ってもらうきっかけの一つとして、市制を施行し、話題と全国的な知名度を上げていきたい。

(参加者)

その辺をしっかりとってもらった方が良いと思う。説明を聞いただけでは、市になるためにこのことをやっているように感じた。

こういう取組は全部がうまくいかないといけない。分かりやすくやってほしい。

(参加者)

今日の内容を町内会の皆さんに説明するために確認させていただきたい。

資料14ページのところで、平成28年の国勢調査で二つの町が市に変わったとあるが、この時にすごく話題になったのかについて説明にはなかったが、話題になったのか。

(事務局)

過去に市制施行した町について、すべての自治体ではないが、いくつかの自治体を視察させていただいた。市制施行の際はマスコミ報道され、何もしないよりはかなり話題になったとのことであった。

また、場所や立地にもよるが、いずれの自治体も新たな店舗・会社が進出した、住宅開発が進んだという話があった。

もちろん地理的条件が違うため、府中町でも同様かということは分からないが、そういったプラスの効果があるという話は聞いており、どの自治体も市制施行をし

て良かったと言っていた。

そういった事も踏まえ、市制施行は有力な選択肢であると考えている。

(参加者)

現時点では府中町が全国で町の人口一位というところで、その方が発信力はあると感じているが、このまま府中町が日本一ということ発信して、ブランド力を上げていこうといった取組をされたり、考えられたりしたか。

(事務局)

日本一の町ということは、確かに一つのアピールポイントであると考えている。

一方で、これまで長い期間において人口日本一の町だったが、現状として人口減少傾向にあり、必ずしも効果に繋がっていないのではないかと考えている。

それに加え、人口日本一の町というのはあくまでも今現在の話であり、この先は人口減少傾向が見込まれている。当然、人口減少対策は行っていくが、やはり止められないところもあるため、日本一ではなくなる可能性がある。

そういった意味でも、新たな手段として令和初の市制施行、これも一つの実力的なアピールではないかと考えている。

(参加者)

市制施行の時には令和初というところで目立ったり、ブランド力が上がったりすると思うが、それが維持できるかが課題であると思う。

最後に、先ほどからアンケート調査や住民投票という話が出ているが、これは決定事項として説明されているのか、町民からの意見によって何かやり方が変わるのかを知りたい。

また、町民の声について、もちろん開示されると思うが、いろんな声が出た中で、私たちがそれを見ることができる状況になるのか。住民投票をしないのであれば、どのような形で開示されるのかを教えてください。

(町長)

アンケート調査を11月に全世帯対象に行うほか、こうした説明会でもアンケートを取らせていただく。そのほか、中学生などにもアンケートを取ろうと考えている。

アンケート結果を基に町が全て決めるのではなく、学識経験者や住民代表の方などによる審議会があるので、そういった場での意見や、議会の特別委員会などでも意見を聞き、総合的に判断しようと考えている。

結果については当然ホームページ等でお知らせする。

(参加者)

反対意見がすごく多い場合、この話はなくなることもあるという認識でよいか。

(町長)

市制施行は町議会の議決が必要であり、議員の判断もあるので、町の判断だけでは出来ない事である。

(参加者)

説明や質疑応答を聞き、私は最後までなんで町では駄目なのかと感じた。

それは、例えば先ほど I ターン、U ターンの話があったが、漁業など地域の特色がある町などで成功しているみたいだが、府中町もとても人気がある。

新築マンションを作ればすぐに完売するほど人気のある町である。なぜ人気があるかを考えると、利便性や行政サービスの内容があると思う。

今とっても頑張っていて、人気があるのに、なぜ東京の方から I ターンさせなければいけないのか。

広島県内でしっかりアピールして、広島県・広島市に仕事があれば、子どもたちは残る。しかし、私の近所でも、以前は 5 人家族だったのに、今は夫婦 2 人、1 人になってしまった方が増えている。マンションも、例えば 30 年後、今マンションに住んでいる方の家族構成も変わると思う。

その中で、先ほどの意見にもあったように、子どもを育てていくということがとても大事だと考える。それは府中町だけではなく、広島県が魅力的な県だということをしっかりとアピールできる内容にしていくことが 1 番大事なことである。仕事がないと子どもたちは残らない。

現在府中町は 40 億円ぐらい余力があると聞いた。そのお金を市制に移行して、そういう様々なコストに使うよりは、今の府中町のままで、もっときめ細やかな、例えば出産祝い金を出すなど、何か新しい他の市町がやっていないことをしてはどうか。子育て世代の方が住みたいと思うまちにして欲しい。

(副町長)

ご質問も少しあったため、これまでの府中町の取り組みについて少しご紹介する。

資料編に記載しているが、府中町は、民間不動産会社の調査で住みやすい町として 7 年連続県内 1 位、6 年連続中国地方で 1 位という評価をいただいている。

これは、住民の方々にアンケートをした上でいろんな角度から点数をつけていただいた結果であり、府中町がやはり福祉サービス、特に子育てに手厚い町っていう

ことがしっかり認識されており、住んでいる方々自身が実感できているというところが大きいと考える。

こうした取り組みは、これまでの住民の皆さんと一緒に子育てしやすいまちづくりを進めてきた成果であり、これは府中町の宝だと思っているので、ここはしっかりと守りながら、さらに攻めの子育て施策を作っていきたいと考えている。

一方で、ご指摘のとおり、5人家族であったところが、現在2人、1人しか住んでないという現状が府中町でも表れている。府中町の人口が令和4年をピークに減ってきていることの一因であると思う。

安芸府中高校の定員もついに令和8年度の入学生は募集に対して80人の定員割れとなった。なんとか4クラスは維持できているが、安芸府中高校には町内だけではなくて町外の方々も通学しているので、高校とも一緒になって魅力を発信していきたいと考える。

子育て施策などに力や財源を惜しまずこれまでやってきたという自負があるので、今後もそこはしっかりとやっていきたい。

市制施行に取り組む理由の一番は、やはり今5万人を超えているからである。

これが2年後、3年後に5万人を超えている保証はどこにもないため、今やらなければならないというのが、我々の動機としては一番である。

説明の中では軽くしか触れていないが、広島市との合併議論など、色々な紆余曲折が府中町の歴史の中にあったが、その中で90年間単独自治を維持してきた。ここをしっかりと今後も未来に向けて守っていきたい。

市制が良いか、町制のままだが良いかというのは、住民の皆さんにアンケートをし、様々な声を聞いて総合的に判断するということにしているので、その点についてはしっかりとお約束をさせていただく。

今日の説明においても、市制施行は一つの手段であるということで捉えていただければというふうに思う。

引き続き、府中町が中国地方で一番住みやすい町、広島県内で一番住みやすい町、子育てしやすい町であるといったPRは、町のままであっても市制に移行しても手を緩めることなく、常に先取りして全力で取り組んでいきたい。

7. 町長あいさつ

8. 事務連絡

本日寄せられた質問は、他の説明会等での質問とあわせて取りまとめ公開すること、町ホームページで質問の受付を行っていることを説明。

また、アンケート記入のお願いと、提出の方法について説明。

9. 閉会

住民説明会（町内会 第4回） 議事録

- 日 時 令和8年6月30日（火） 18：30～19：40
- 場 所 府中南公民館 1階ホール
- 対象町内会 鹿籠上、鹿籠下、桃山1区、桃山2区、桃山3区、桃山4区、桃山5区、桃山6区、桃山7区、青崎中第1、青崎中第3
- 町出席者 寺尾町長、桑原副町長
- 事務局 谷口総務企画部長、藤永政策企画課長、西山政策企画課課長補佐、浅田主査
- 参加者数 34人
- 内 容
 1. 開会
 2. 町長あいさつ
 3. 出席者の紹介
 4. 本日の流れ
 5. 資料説明
 6. 質疑応答
 7. 町長あいさつ
 8. 事務連絡
 9. 閉会
- 配付資料 次第
説明資料
パンフレット
アンケート（参加者記入後、事務局が回収）

●概要

1. 開会
2. 町長あいさつ
3. 出席者の紹介
4. 本日の流れ

説明会の概要について事務局から説明。

5. 資料説明

説明資料により、事務局から説明

(町長)

私の方から、若干補足をさせていただく。

説明の中にあった今後人口が5万人をきる恐れがあるというのが、資料編32ページの推定値である。

第5次総合計画は、人口がこのように下がっていくのを踏みとどまろうという計画となっており、そのために色々な施策を打っていく一環として、市制施行という、町を売り出していく部分も入っている。

人口減少の傾向について、次のページに実際の人口の推移がある。令和4年が5万3,000人というピークであり、それからずっと右肩下がりになっている。

一番気がかりなのが出生数であり、これまで府中町は毎年500人くらい生まれていたが、これが急に少なくなった。特に去年は369人ということで、400人を割った状況となっている。

こういった状況が続くと、人口が減少してまちの活性がなくなっていく。人口が5万人をきることにものになってしまうので、今何か手を打たなければならない。

そこで考えたのが、市制施行を含めたシティプロモーションをしっかりと推進していこうということである。

説明の冒頭にアニメを見てもらったが、これは椿町ファミリーといって、町のPRキャラクターとして、町内在住の漫画家の田中宏さんに作っていただいたキャラクターであり、田中宏さんに原案と監修をお願いして作ったのが、先ほどのPRアニメである。

この動画は、町内に住む幸せな三世代家族の日常を描いた作品で、町内での暮らしの魅力を伝えていくために作成し、YouTubeや役場の2階ロビー、広島駅

の南口地下広場、イオンモール広島府中のマシュパングギャラリーで放映している。7月からは、映画館バルト11の全スクリーンで上映前に流す予定としている。

目的としては、シティプロモーションということで、若い世代に府中町の温かい暮らしをしっかりと伝えていきたいということ。それによって、府中町で暮らすことを選択肢として考えていただくための取組の一つである。

この取組の一環として市制施行を考えており、名前をPRすることによって、府中町の魅力である商工住のバランスの取れた快適で暮らしやすいまち、そして暮らし心地県内ナンバー1という評価を7年連続で得ている町だということを広くアピールしたいと考えている。そういったアピールにより、府中町に移住してもらいたい。

さらに、府中町での働き先の確保や、新しい店舗・事務所などの企業誘致などにより、地域の活性化と人口維持を図っていきたい。

現在、市制施行を検討しているという内容は、テレビ局も含め多くのマスコミに取り上げられている。例えば審議会や特別委員会の際も取材を受け、本日の新聞にも市制施行について掲載されており、非常にマスコミに取り上げられやすいものとなっている。

市制施行には、先ほど説明したように臨時的な費用が必要となるが、このPR効果、全国に対する情報発信効果というのはそれ以上のものがあるのではないかと思う。

特に、直近で市制に移行した町は、平成30年10月の福岡県的那珂川市であり、もし今回、府中町が市制施行することになれば、令和になって初めての市制施行、初めて誕生した市ということで、非常に明るい話題を提供できるのではないかと思う。全国で大きく取り上げられ、情報発信ができると考えている。

また、マツダやイオンモールのある、暮らしやすいまち、子育てしやすいまちという都市のイメージやブランドを高めることができ、その認知度も高まると思っている。町から市へ新しくなるということで、府中町に対する発展的なイメージができていくとも考える。

また、市制施行だけでなく、全国に府中町のその他の取組、区画整理や公園再整備なども一緒にアピールし、皆さんの注目を集めたい。

現在、揚倉山健康運動公園の再整備を実施しているが、そこにふるさと納税などによる寄附のお願いをしていこうと思っている。府中町にサンフレッチェレジーナなどが練習拠点として使える大きな公園が再整備されるといったアピールをして、寄附を集めていくことも考えている。

また、向洋の区画整理についても、新しい店舗や企業の進出などにアピールできるのではないかと考える。

令和初の市としてブランド力を高め、全国から注目を浴び、このまちの良さをし

っかりアピールすることで、この街に人、物、仕事、情報、お金を呼び込んでいきたい。それにより人口の減少に歯止めをかけるとともに、まちの将来の発展を目指していきたいと思っている。

現状のままでは、今の人口減少傾向に歯止めがかからないと考えており、今すぐに何かの対策をしなければならない。ぜひ、このまちを活かす、町の将来の発展という視点でお考えいただければ思う。

6. 質疑応答の要旨

(参加者)

今、町長をはじめ皆さんからご説明をいただき、広報や新聞に出ている記事も読ませていただいたが、いまひとつ町が市になることの意義というのが見えない。

市になることによって、組織的イメージがアップし、ブランド力が高まる。これ自体が、漠然とした感覚的、印象的なように感じる。それがどうして人口の維持、増加につながるのかいうところの根拠がはっきりしない。

人や企業が集まるようになって賑わいの創出に繋がっていく、そのことによって地域への愛着や誇りの向上につながる、自治体としての発言力、影響力、存在感が高まる、いずれも漠然とした感覚的なこととしてしか、私には受け止められない。

デメリットについても、2億円前後のシステム変更に伴う財政負担が町に発生するかもしれないが、それは国へ特別交付税を要求して認められるように働きかけていきたいと説明があったが、果たしてそのように行くのかどうか、これも根拠が乏しいと思う。

これだけではとても納得できないと思う。いずれにしても、町の財政負担はもちろん、個人も、例えば年賀状を書くのにいろいろな人へ前もって住所が変わったことをお知らせしないといけないし、名刺を持っている人であれば名刺も変えないといけない。

それから、先ほどの説明にもあったが、企業や商店の方々は印刷などの対応を考えないといけないということも出てくる。そのことについては皆さんにご理解、ご協力をいただきたいということだったが、メリット、デメリットをデータなど根拠のあるもので示した上での検討という形にしてほしい。

(事務局)

メリットが漠然としているというご指摘だが、確かにおっしゃる通りである。市制になったから何かが大きく変わるのかということ、大きく変わることはないというのは確かである。では、何のためにやるのかということになるが、将来的な人口減少等を見据えると、やはり府中町へ町外から人に来てもらうといったことが非常に大事になると考えている。そのためには、そもそも府中町を知ってもらわないと始まらない。今も府中町はいろいろな取り組みをしているが、府中町を知ってもらうための一つの手段として、

市制施行というものを検討したいと考えている。

(町長)

メリット、デメリットということで、先ほど私が説明したように、シティプロモーションということで、民間の広告宣伝であれば売り上げがいくら伸びるといった話になるが、自治体やるのは、あくまでも自治体としてのイメージをしっかりと売って、長期的な人口増や人の呼び込みを行う、要は認知度を高めるというやり方であり、何かすぐにメリット出せと言われると難しいところである。

ただ、どこの自治体であっても、その自治体自体のイメージアップをして、そこにある都市とか企業のイメージアップを図ろうとしている。

このまま何もしなかったら人口がずっと下がってくるので何かをしなければならない。そのために名前を売ってイメージをあげて、府中町のイメージをしっかりとアピールして、人を呼んでくる、定住促進をしていく、出ていく人に思いとどまってもらう、そういった手を打っていきたい。

そういった全体的なプロモーションの一環である。具体的なメリットというのは無いので申し訳ないが、この町をさらに良くしていき、このままではどんどん下がってしまう人口を食い止めるための手立ての一つである。これが全てではなく、区画整理事業や南公民館の建替え、都市基盤の整備なども合わせて全体の中で進めていく一つの施策として、対外的に売り出していこうというのがこの施策である。

特に、令和初の市制ということで、非常に注目度が高い。安芸郡府中町といっても、なかなか東京の方はわからないが、令和初の市になったら、「ああ、そんな聞いたことあるな」というぐらい、頭の片隅にでも入ってもらえれば、興味を持ってもらえるかもしれない。そういったイメージ戦略も含めて、この町の良さを売り出していきたい。

(参加者)

先ほどの話での意見は、具体的にエビデンスを出してほしいということだった。今の回答では全然エビデンスの話になっていない。

例えば、市になるとなぜ知名度上がるのか。なんで町だとできないというのもよく分からない。唯一、5万人を超える町ですよと言った方が、他所との差別化も図れると思う。

単なる市は山ほどある。その中でどうやって存在感を出すのかという答えがない。それで、市になるとアピールできるというのは分かるが、最後にはなぜ人口が増えるのかが分からない。

例えば、他所にもいくつか市になったところがあるが、実際に人口が増えたのかということもエビデンスの一つである。市制施行してどれだけメリットがあったか

という、他所の市の状況があれば、まだ説得力があると思う。

人口推移は具体的に示されているが、これが日本の人口減少の比率より低いのかどうか。当然どこも下がっているので、それと比較してより下がっているのかどうか。資料のグラフの目盛は下が5万で、上が5万3,000人。とても下がって見えるっていうのも一つグラフのマジックであり、ここは皆さんも気を付けて見ていただきたい。

それと、どういう人たちが逃げているのか、本当に逃げているかどうか。どれぐらいの人が町から出て行って、入ってきたか。その比較が一般的に言われている。例えば広島県はたくさん入ってくる人に対して、出ていく人の方が多いという形で見せてほしい。

さらに、どういう人が出ていっているのか。若い人なのか年寄りなのか。または出て行ってなくて亡くなった方が多いせいなのか。そういったことについて、諸々エビデンスがないから判断できない。

私は、この件に対して賛成も反対もしていない。ただ、判断するための具体的なエビデンスを教えてほしい。

(事務局)

データを持っていないものもあるので、全てご回答はできないが、答えられる範囲でいくつかお答えしたい。

まず、なぜ市になると知名度が上がるのかということは、これまでもマスコミの報道などでかなり取り上げられており、こういった動き自体が珍しいということもあるので、話題性はかなり大きいと思う。もちろん、これだけでいきなり知名度が上がるとは限らないが、これをきっかけに他の取組も、広く知ってもらいたいと考えている。

次に5万人の町の方が良いのではないかというご意見、こういったご意見もよくいただく。確かに、人口5万人の町、日本一の町というのも大きなアピールポイントであるが、一方で、そういったアピールポイントを持ちながら人口減少が続いているという現実もある。また、日本一の町というのも、今後の人口減少を見据えると、必ずしもずっと日本一で居られるとは限らず、場合によっては他の町に抜かれることもある。人口日本一の町も決して悪いわけではないが、市制施行など、他の手段も検討する必要があると考えている。

他の自治体の実績については、過去に町から市になった自治体へ視察に行き、実績をいくつか確認している。確かに、一度5万人になったが、その後人口減少している自治体もあるが、人口が増え続けている自治体もある。その他の因果関係もあると思うが、市制施行がプラスに働いているところもあるのではないかとと思う。

(町長)

先ほどから申し上げているが、この市制施行だけで人口を増やす、現状維持するという事ではない。総合計画として、それ以外の、区画整理事業、連続立体交差事業、公園事業、福祉や学校の整備など、総合的に事業を展開する中で、目標人口に到達しようという方針である。

その中のまちを売り出す方法の一つとして、市制施行が府中町でしか使えない方法であり、これを売りにすればより注目を浴びるのではないかとということをご説明している。

先ほど令和初の市制と言ったが、令和になって市になったところはないため、非常に大きなアピールになり、おめでたいということで注目を浴びると思っている。また、それによって町内企業なども、注目を浴びるのではないかとと思っている。

それともう一つ、人口5万人の町という話があったが、行政でいえば5万人は町ではなく市になる。これまで5万人を超えた自治体で町のままというのは府中町だけである。

市になった自治体全てに聞いたわけではないが、市になって何か悪かったことがあったか聞くと、「そういうことは絶対ない」と言われる。市になった自治体に話を聞くと、「当然市になるものだ」という言い方をされる。法律上、要件があり市町村というランクがあるように読み取れるので、その要件をクリアした都市的自治体は市になるべきであると考えます。それが市、町、村のそれぞれの自治体の規模であり、特徴であるということである。これまで、府中町だけが市制施行の提起をしなかったこともあるが、人口減少という状況になったことで、総合計画全体の中でそういう取組もしていきたいということである。

根拠と言われたらそれしか言いようがない。申し訳ない。

(参加者)

町の説明が同じことばかり言っている。同じことの説明を繰り返さないでほしい。

それから、エビデンスとか根拠、有名になるとか知名度とか言われているが、はっきり言うと単独市制のメリットはない。町長の力、町の力で人口減少対策ができるのか、総理大臣でもできないことである。皆、焦点がずれている。

日本で今5万人の町は府中町しかないというアピールや、経費が2億円要るといった話があるが、5万人規模の町で2億円といえば我が家の2,000円かそらの金であり、そういうレベルの低い話を何回も繰り返さないでほしい。

町長、府中町が考えていることと全く違う発言をするが、アピールをしたいとか行政サービスを充実させるのであれば、一番権限のある市は政令指定都市である。政令指定都市というのは県並みの権限を持っている。つまり、府中町の5万人の町民が良いサービスを受けるためには、政令指定都市の広島市に入って120万都市の恩恵を被る方がいいと思う。なぜ政令指定都市に加わるという意見を一切出していないのか。意図的に隠しているのではないのか。

町民の代表が質問された根拠などについて、この話題で良い根拠やメリットがあるとか、経費がかかるとか、そんなものではない。

行政サービスは変わらないと言われたが、今一番、特に夏になった時に困ることがある。今から団塊の世代が亡くなっていく。その時に一番困るのが斎場である。斎場を府中町は持っていないため、広島市がいっぱい時には、ひどい時は真夏でも3日も4日も待たされる。1週間かかったという話もある。だから、良いことばかり話すのではなく、町民自身が目を見開いて現状を踏まえてものを言ってほしい。

小学生の時に広島市の再開発で立ち退きになり府中町に越してきた。町が大きくなり人口が変動すると、合併とか、そういうことを繰り返して日本は発展してきた。

だから、府中町、町長が慌てて5万人の府中町と言って、府中町が有名になって町民に何のメリットがあるのか。それよりも政令指定都市の市民になって恩恵を受けるのが先ではないのか。

それともう一つ、府中町は条例が極端に少ない。広島市では、市条例を守らないと駐車場も作れない。府中町のように横断歩道で止まっていて、駐車場から出る車が後ろからクラクションを鳴らすような町では駄目だと30年ぐらい前から感じている。

そういうことで、市に移行か町のままかではなくて、政令指定都市に合併する方向に舵を取るのが町民の生活の向上に、そして幸せにつながると考える。

もう少し視野を広げて議論をしていただきたい。デメリット、メリットにそういうことを一文字も書いていない。これは行政として、町長として反省していただきたい。小学生の時に府中町に来て、いつ合併するんだという気持ちで向洋の再開発、広島駅の再開発を見てきた。もうちょっと広い視野で見てほしい。

(町長)

これはあくまでも町のまま、単独自治のまま町であるか市であるかという話であり、行政の制度とか税金とかそういうものが変わるということではなくて、シティプロモーションとして名前を売っていかうということである。

合併という話はこの自治体がなくなるという話。市と町がもし合併するとなるとどういう制度になるかというのを全部すり合わせて検討しなければならない。また、歴史的にも合併についてはひと段落ついた時期であることから、私としては合併ということは毛頭考えていない。

この町をいかに良くしていくかということで、第5次総合計画を議会の議決を得て策定し、それに基づいた行政を進めていく。その施策の一つの選択肢として市制施行があるとご理解いただきたい。

(参加者)

「合併する」「合併しない」で以前住民投票をしたと思うが、それと同じように今回住民投票をする予定はあるか。

(事務局)

現状、住民投票は考えていない。説明の中でも触れたが、11月頃に全世帯向けのアンケートを行う予定としており、それにより、皆様のご意向を把握したいと考えている。

なぜアンケートにするかということについては、ご指摘のとおり、合併が議論になった平成13年頃に住民投票をしているが、この時は自治体がそもそもなくなるかどうかという議論の中で、住民投票を行ったものである。今回は、そういった性質のものではなく、今のままの枠組みで、町のままか市になるかということで、住民投票は馴染まないと考えている。

また、他の自治体の調査を行ったが、調べられる限り過去に市制施行した自治体を確認したところ、いずれの自治体も住民投票は行わず、アンケートで住民意向を把握していた。

そういうことも参考にしつつ、アンケートで皆様のご意向を把握したいと考えている。

7. 町長あいさつ

8. 事務連絡

本日寄せられた質問は、他の説明会等での質問とあわせて取りまとめ公開すること、町ホームページで質問の受付を行っていることを説明。 また、アンケート記入のお願いと、提出の方法について説明。

9. 閉会